

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく筑後川上流部の減災に係る取組方針（案）概要

～ 住民の命と観光客の安全を守る水害に強い地域づくりを目指して ～

- 筑後川上流部において、日田市、玖珠町、九重町、小国町、大分県、熊本県、水資源機構、気象庁、国土交通省九州地方整備局が一体となり、「水防災意識社会」を再構築するための取組方針を策定した。
- 昭和28年6月西日本水害では、堤防の決壊や越水により、流域全体で147人、流出全半壊家屋約12,800戸、床上浸水家屋約49,200戸、床下浸水家屋約46,300戸、被災者約54万人に及ぶ甚大な被害が生じた。上流部においても、日田市の中心部を含む広範囲で家屋等の浸水被害が発生し、交通網も寸断され、送電・通信施設が機能停止した。
- 平成24年7月九州北部豪雨では、支川花月川で氾濫危険水位を超過し、堤防が2箇所決壊、13箇所から洪水流が越水し、日田市の中心部を含む沿川の地区では多数の家屋浸水等が発生した。また、上流の小国町でも、溢水により沿川の杖立温泉街で浸水被害が発生した。
- 平成27年9月関東・東北豪雨災害では、鬼怒川の下流部で堤防が決壊するなど、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長時間の浸水が発生した。また、これらに避難の遅れも加わり、近年の水害では類を見ないほどの多数の孤立者が発生した。
- 近年、全国各地で毎年のように甚大な水害が発生しており、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、今後さらなる大雨や短時間強雨の発生頻度、大雨による降水量が増大することが予測されている。これにより、施設の能力を上回る洪水が頻発するとともに、発生頻度は比較的低い、施設の能力を大幅に上回る極めて大規模な洪水が発生する懸念が高まっている。
- このため、過去の水害と同程度の洪水や施設の能力を大幅に上回る洪水が発生した場合に被害を最小限とするため、避難勧告等の発令を担う筑後川上流部沿川の1市1町(日田市、小国町)、と大分県、熊本県、水資源機構、気象庁、国土交通省九州地方整備局は、「水防災意識社会 再構築ビジョン」を踏まえ、平成28年5月16日に「筑後川上流部大規模氾濫に関する減災対策協議会」(以下、「本協議会」という。)を設立した。その後、第2回協議会より、玖珠川上流域における災害時の情報共有の観点から、玖珠町、九重町が協議会に加わることとなった。
- 協議会では、筑後川上流部の地形的な特徴や過去の水害による被害状況、洪水浸水想定などを踏まえた課題を抽出し、今後の取組内容を取りまとめた。

大規模災害へ備えるための課題と具体的な取組内容

- 想定し得る最大規模の降雨等による大規模災害へ備えるためには、これまでの取組に加え、事前に様々な対策を講じ、発生した場合にもできるだけ速やかに復旧、復興できる社会を構築する必要がある。以下に、大規模災害へ備えるための主な課題と具体的な取組を記載する。
- ・平成24年7月九州北部豪雨では、住民が自治体の発信情報等の意味を理解しておらず、避難勧告・避難指示が発令されても避難する住民が少なかった。また、荒天時ではサイレン等が聞き取れず、情報伝達手段に課題があった。そのため、行政、自主防災組織及び水防団等が連携した体制づくりに取り組むとともに防災行政無線等の整備促進による情報伝達システムの構築、緊急速報の配信、防災メール登録の推進、フェイスブック等SNSを活用した情報発信を実施する。
 - ・住民の防災意識の向上に向けて、水害リスクの共有、防災情報の正しい知識を深める必要がある。そのため、自主防災組織の設立や出前講座、水防災意識醸成に向けた小中学校等における水防災教育の支援等を実施する。あわせて、先人より受け継がれてきた水害の記憶、治水の歴史的建造物の役割を伝えることにより、後世への保全・伝承に向けた取組を実施する。
 - ・上流部の河川勾配は1/200～1/500程度と急であり、また、玖珠川には洪水調節施設がないため、降雨時には河川水位が急激な上昇を生じ、住宅密集地では早期に避難困難な水深に達することからより迅速な状況把握及び情報伝達が必要となる。そのため、急激な水位上昇や災害発生情報など、県及び上流自治体が連携し、玖珠川における避難勧告・指示発令判断に必要な情報共有体制（ホットラインの活用等）を検討する。
 - ・想定し得る最大規模の降雨では、日田市街部の約6割で浸水が想定され、浸水区域には病院等の公共施設や観光施設などが多く含まれる。さらに、浸水区域の約4割が水深3m以上となり、浸水深が10mを超える地域も存在するなど、避難経路・避難所が限定され、垂直避難では十分な安全が確保されない懸念がある。そのため、市町、県、国等関係者が連携して広域避難計画及び避難場所などを検討し、地域防災計画に反映する。
 - ・市街地や有名な温泉地が川沿いに立地しており、社会経済被害の最小化及び帰宅困難者や観光客（外国人含む）への安全確保も重要である。そのため、社会経済被害の最小化に向けては、県、市町が実施する防災訓練等に大規模災害を想定した訓練を盛り込み、地域経済活動の早期復旧に繋げる。また、観光客（外国人を含む）や帰宅困難者等に対して、観光協会、商工会議所、鉄道事業者等との連携・調整のもとで、県・市町による支援体制を検討する。
- 毎年出水期前には協議会を開催し、進捗状況を共有するとともに、首長懇談会などでもフォローアップを行い、水防災意識を高めていくこととしている。